

 株式会社パスコ

株主の皆様へ



第56期 中間事業報告書 (2004年3月期)

2003年4月1日～2003年9月30日

PASCO

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第56期中間期における当社の業績ならびに通期の見通しにつきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほど何卒宜しくお願い申し上げます。

2003年12月

代表取締役会長 大嶽 貞夫

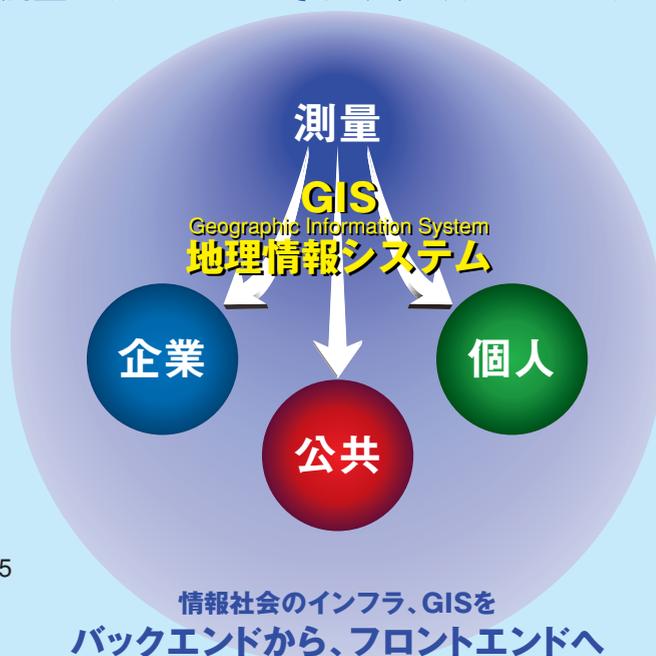
代表取締役社長 杉本 陽一

【バスコの目指すもの】

50年前、当社は航空測量企業として誕生しました。測量から、デジタル地図へ、そして地理情報サービスへとステージを移して来ました。今後、当社は測量から派生させた新技術とノウハウを基に、行政、企業のみならず個人に対する商品・サービスの開発を積極的に推進します。

従来、バックエンドのツールとして活躍してきたGISを、フロントエンドにまで展開し、一般社会におけるバスコブランドの浸透を進めます。

測量から派生させた新技術・ノウハウを基に 測量から、GISへ、そして今、次のステージへ



CONTENTS

株主の皆さまへ	1
Top Interview	2
2004年3月期中間決算概要(連結)	5
事業領域別の概況(連結)	6
連結財務諸表(要旨)	7
単体財務諸表(要旨)	9
コーポレートデータ	10

今後の見通しに関する 注意事項

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実以外は、リスクや不確定要素などが含まれます。また将来的な見通し及び計画に基づく予測です。そのため、実際の成果や業績などは、記載の内容とは異なる場合があります。

Top Interview

当社の持つ潜在能力を さらに引き出し、一層の飛躍を 目指していきます。

Q パスコの事業戦略について お聞かせください。

優良な企業には共通する特徴があります。それは、スピード感に敏感であること、経営の透明性が高いこと、公正であること、そしてチームワークを大切にしていることです。

当社の今後の事業戦略もこの路線から逸脱することはありません。まずは、スピード感ですが従来よりの懸案事項である、新しい官公需の立ち上げ、民間市場の立ち上げの速度を大幅に向上させて参ります。特に現在当社が提供している統合型GISは地政学的な素養が必要とされる分野にはすべからく適用できる可能性を持っているものであり、その導入の余地はまだまだ大きいと考えております。

また、民間市場においても企業へのGISを活用したソリューションという分野を皮切りにして、当社がセンシングから派生させた新技術・ノウハウを基に、新たな視点で全く新しいビジネスモデルを創造し、企業のみならず個人に対する商品・サービスの開発を積極的に推進していく所存です。

次に経営の透明性ですが、経営情報の開示を株主の皆様方に積極的に行うことは当然のこと、あらゆるステークホルダーに対して経営情報、当社の方向性を積極的に開示していく所存です。また、公正であることにつきましては、独禁法遵守も含めたコンプライアンス経営の徹底を図り清廉な組織を維持するため、あらゆる不正行為・不法行為に対してワンストライク・アウトを基本的姿勢として臨んで参ります。



代表取締役社長 杉本陽一

最後にチームワークですが、役員を始めとして全ての職員が社業の発展に尽くす体制を整え、無駄を排除し勝つことにこだわる、可能性に挑戦する組織運営をして参る所存です。

Q その中で、特筆すべき新技術・ 戦略製品についてお聞かせください。

当社では、これまでに地上型レーザースキャナを用いた文化財の3次元計測や、3次元デジタル都市モデル『MAP CUBE』の提供、画像計測技術による工場施設内の3Dモデリングなど、



工場施設内の3Dモデリング

屋外から屋内までをCG（コンピュータ・グラフィックス）ではない実空間として再現するデータ作成技術を開発し、提供して参りました。

3次元空間データは、これからの社会インフラの標準として必要不可欠なものです。今後、これらの技術を応用しつつさらなる技術革新を進め、コンシューマも視野に入れた新しいサービスの創造に努めます。



Real(リアル)

さらに、最先端の計測技術を搭載した「Real」と呼ばれる道路現況計測システムを開発いたしました。これは11月に「NHKおはよう日本」などでも紹介されましたが、GPS/IMUならびにレーザー技術等を使って高精度位置計測、路面3次元データ、路面画像を同時に取得できる車両です。これにより測量・システム・コンサルタントの当社基幹技術を複合的に活かし、補修設計計画等の道路マネジメントサービスを飛躍的に展開して参ります。

また、GIS技術の実績、ノウハウを活かし、ASP方式によるGISエリアマーケティング・ソリューション「MarketPlanner」を11月に販売開始しました。

これはASP方式の利点を活かし、ユーザーは各種データの更新やアプリケーションなどのメンテナンスを意識せず、常に最新ツールが利用できるほか、導入・ランニングコストの軽減が図れるものです。ASP版GISソリューションの第1弾として小売、サービス業をターゲットに開発しました。今後、様々な分野別に専用のソリューションを次々に開発し、ERP(統合業務支援システム)における地図情報を補完し、企業内の基幹システムとしての定着を目指して参ります。

Q GISリーディングカンパニーとしての活動についてお尋ねします。

GISのリーディングカンパニーとしての使命を果たすとき、まず当社の競争優位性の確保と業界ならびに社会への貢献が重要な要素であると思います。

さらに、最先端の計測技術を搭載した「Real」と呼ばれる道路現況計測システム

従来、日本の測量業界は、国土交通省による「公共測量作業規程」により業界全体が同じ仕様、方法で地図を作ってきました。生き残りをかけた競争優位の営業展開を行ってゆく場合、どうしても他社には追従できない当社だけの技術を自社マニュアルとして国土地理院に認めてもらい、それを特許申請にて財産としてゆく戦略が必要でした。全社を挙げて注力した結果、これまでに国土地理院に承認されたマニュアルとして「GPS/IMUを使用した1/2,500、1/1,000、1/500のデジタルマッピング」「ADS40を使用した1/2,500デジタルマッピングとオルソ画像」「RAMSを使用した1/2,500等高線」「VRSを使用した基準点、地形測量」等があります。これからも計測技術や画像処理技術などの技術革新を推進し、これにより、同じ機材を使っても他社には追従できない環境を創造して参ります。

また、アフガニスタンにある世界遺産のひとつ、「バーミヤン遺跡」がタリバン政権によって破壊され、消滅の危機に瀕していることは皆様のご記憶にも新しいことと思います。当社では「バーミヤン遺跡保存事業」の一環である「バーミヤン遺跡地形図及び石窟群立面図作成業務」をユネスコより受注し、当社調査チームが約1ヶ月間の現地測量調査を無事に完了させることができました。主な内容は、保存マスタープラン作成のための詳細基礎図面等の資料を作成することでした。併せて作成した市街地地図は、遺跡の保存だけでなく、戦間からの地域復興に寄与できるものとして地元からも大いに期待されております。



バーミヤン遺跡での調査



なお、昨年、産・学・官の連携による「GISカンファレンス2002」の開催により、我が国に

におけるGISインダストリーがテイクオフされました。当社はGISについて「もっと身近に、もっと楽しく、もっと多くの方に」をキャッチフレーズとして本年7月に「GISカンファレンス2003」を開催いたしました。内容として、様々なGISに関するデモ、システム紹介、スポンサー講演等を行い、期間中延べ7,000名以上の方々をお招きすることができ、改めてGISに対する社会の期待感・注目度を目の当たりにすることとなりました。

当社はこのような期待感・注目度に応えるべく、リーディングカンパニーとしてさらなる社会貢献に努めて参ります。

Q コンプライアンス・コーポレートガバナンスへの取り組みについてお尋ねします。

当社は既に2001年7月に脱入札談合宣言をしておりますが、新体制下においては、さらなる徹底したコンプライアンス経営の実践を最重要課題と定め、全ての活動の判断基準に据えて活動して参ります。営業現場において迷うことなく徹底したコンプライアンス営業ができるように、指導を徹底するとともにマニュアル・ガイドラインも整備いたしました。

経営体制としては、経営層が自ら責任を持ち現場の指揮をとる体制として、第一線に役員を配置するとともに営業と技術を一体化した組織とし、さらには本社機能を明確にして事

業推進におけるチェックアンドバランスを図る体制としました。これによりさらに強い組織、攻める組織を目指して参ります。

Q 最後に新社長としての今後の抱負についてお聞かせください。

パスコは今年創業50年を迎えた歴史ある会社です。まずは、このような会社の社長に就任したことの責任を重く受け止めるとともに、当社の歴史を創られた先輩方、それを支えていただいた株主の皆様方に深い感謝の意を表したいと思えます。

思い起こせばパスコは創業時、今で言うベンチャーであったと思えます。そこで、当社では創業50周年を機に、経営方針として「パスコルネッサンス」を掲げております。それは、今一度、創業時の原点に回帰せよ、新たなパスコ、新たな価値を創造するベンチャースピリットを社員全員で共有せよ、そして先人が築いてきた財産の上に甘んじることなく、技術、営業の区別、民間、公共の区別無く、全社で一丸となって新たな市場を創るのだ、それも誰よりも早い速度で、ということテーマとしています。

当社はセンシング(測量・計測)分野とGIS(地理情報システム)分野においては世界最先端の技術力を有しております。パスコルネッサンスの旗印の下、当社がセンシングから派生させた新技術・ノウハウを基に、新たな視点で全く新しいビジネスモデルを創造し、行政・企業のみならず個人に対する商品・サービスの開発を積極的に推進して参ります。さらには、一般社会におけるパスコブランドの浸透を進め、社会ニーズへの対応や安心、安全を地域社会に提供することに努めて参る所存です。

2004年3月期中間決算概要(連結)

● 営業の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、株価の上昇傾向や、設備投資の回復期待もあり、景気は底離れ感があるものの個人消費は横ばいにとどまり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しております。このような状況の中で、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体は、依然として財政難から公共事業投資等の予算縮減が継続し、加えて価格競争の激しさも増していることから大変厳しい状況下にあります。その結果、プロポーザル等の技術提案による受注や民間企業向けのGIS商品販売が順調に伸長しているものの、当中間期の受注高は前年同期を下回ることとなりました。

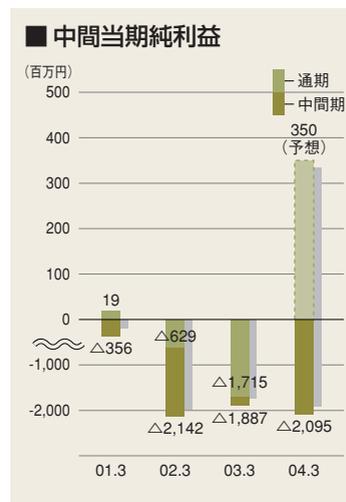
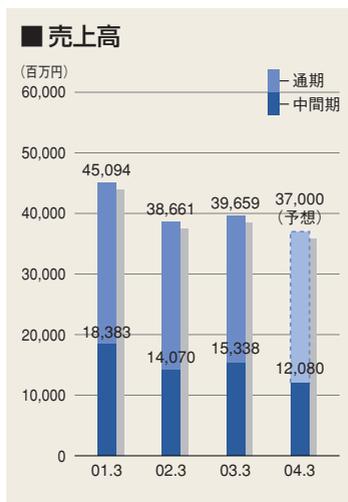
経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は18,478百万円(前年同期比17.5%減)となり、売上高は12,080百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

損益面につきましては、当社グループの主要市場である官公需は

納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため固定費等の原価を吸収することが困難であります。結果、上半期損失、下半期利益計上という傾向であり、コストダウン、間接経費等の削減に努めましたが、営業損失2,933百万円(前年同期は1,198百万円の損失)、経常損失3,088百万円(前年同期は1,366百万円の損失)となり、中間純損益は2,095百万円(前年同期は1,887百万円の損失)の損失計上となりました。

● 通期の見通し

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境を踏まえ、種々検討を加えて参りましたが、当社の主要顧客であります地方公共団体における公共投資減少の影響は避け難く、売上高37,000百万円、経常利益1,610百万円、当期純利益350百万円を予想しております。



事業領域別の概況(連結)

● 情報システム事業

GISコンサルティング、システム開発、データベース構築、ソフトウェア販売などを推進する事業領域。



当事業領域は、電子自治体の実現を可能にする統合型GIS製品(PasCAL)及び地域情報提供サービス(わが街ガイド)の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、GISを活用した民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。民間企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」(エリアマーケティング、FM、CRM等のパッケージ商品)に加え、ASP方式によるサービスも行っております。当中間期の受注高は6,593百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は4,602百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

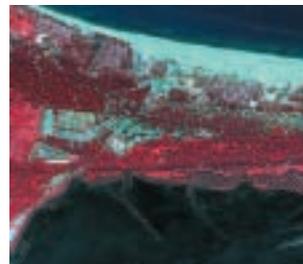


● 測量・計測事業

リモートセンシング、固定資産評価、精密工業計測、遺跡・文化財調査などを担う事業領域。



当事業領域の主要業務は、デジタル航空カメラ、GPS、最先端センサーテクノロジー(航空機搭載型レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー等)を駆使し、測量及び3次元計測等を行い、官公庁向けの「まちづくり」「環境保全」「防災」等に必要な地図情報(都市計画図、道路・下水道等公共施設の管理台帳、現況平面図、固定資産税に係る資料等)の提供を行っております。当中間期の受注高は8,319百万円(前年同期比28.2%減)、売上高は5,108百万円(前年同期比30.7%減)となりました。



● 建設コンサルタント事業

まちづくり、都市再生、環境保全、防災、道路・橋梁設計、下水道設計などを展開する事業領域。



当事業領域は、都市・地域計画等行政のマスタープラン作成、自然災害調査、防災計画の作成、道路・下水道・橋梁等の設計・施工監理、大規模開発に伴う環境調査・解析・アセスメント、区画整理事業等の業務を行っております。また、GIS技術を基軸とした「複合新技術」を事業コンセプトとし、国が推進する建設CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)に対応した新しいコンサルティング・サービスを提供しております。

当中間期の受注高は3,565百万円(前年同期比19.3%減)、売上高は2,370百万円(前年同期比17.7%減)となりました。



連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 2003.9.30現在	前中間期 2002.9.30現在	前期 2003.3.31現在
【資産の部】			
流動資産	20,176,068	20,209,352	37,741,076
固定資産	19,870,178	21,001,135	18,739,084
有形固定資産	9,042,416	9,001,524	8,865,507
無形固定資産	4,255,320	4,687,262	4,679,309
投資その他の資産	6,572,441	7,312,348	5,194,267
繰延資産	34,786	1,134	46,568
資産合計	40,081,034	41,211,623	56,526,728
【負債の部】			
流動負債	19,511,958	18,796,185	35,679,587
固定負債	8,025,996	9,246,971	6,699,777
負債合計	27,537,955	28,043,156	42,379,364
【少数株主持分】			
少数株主持分	51,268	109,030	179,413
【資本の部】			
資本金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	7,458,704	7,471,552	7,458,704
利益剰余金	△3,193,079	△1,270,566	△1,097,985
その他有価証券評価差額金	551,073	△814,909	△84,425
為替換算調整勘定	△35,807	△69,470	△23,970
自己株式	△1,047,563	△1,015,650	△1,042,854
資本合計	12,491,809	13,059,436	13,967,950
負債・少数株主持分及び資本合計	40,081,034	41,211,623	56,526,728

■流動資産／固定資産

売上債権は減取の影響もあり、前中間期比△1,685百万円の12,133百万円となりましたが、繰延税金資産が前中間期比+1,686百万円の2,341百万円となったことで、流動資産合計は前中間期比△33百万円の20,176百万円となりました。固定資産につきましては5年間の定額で償却しております販売権が前中間期比△705百万円の2,291百万円となったこと、また繰延税金資産が前中間期比△1,493百万円の649百万円となったことで、ソフトウェア資産等は増加するものの固定資産合計は前中間期比△1,131百万円の19,870百万円となりました。その結果、総資産は前中間期比△1,131百万円の40,081百万円となりました。

■負債／株主資本

借入金及び社債等の有利子負債は前中間期と同額の17,550百万円となりましたが、長期未払金及び賞与引当金の減少により負債合計は前中間期比△505百万円の27,538百万円となりました。株主資本につきましては、利益剰余金が前中間期比△1,923百万円の△3,193百万円となったため、その他有価証券評価差額金が前中間期の△815百万円より551百万円の含み利益となりましたが、前中間期比△568百万円の12,492百万円となりました。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

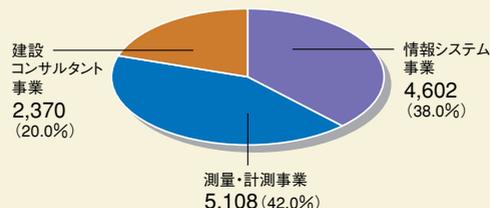
科目	当中間期 2003.4.1~2003.9.30	前中間期 2002.4.1~2002.9.30	前期 2002.4.1~2003.3.31
売上高	12,080,682	15,338,290	39,659,938
売上原価	10,737,118	12,062,577	28,889,906
販売費及び一般管理費	4,276,807	4,473,852	8,669,544
営業利益(損失△)	△2,933,242	△1,198,140	2,100,487
営業外収益	140,905	171,524	342,481
営業外費用	296,093	340,106	680,086
経常利益(損失△)	△3,088,431	△1,366,721	1,762,882
特別利益	154,608	8,859	217,431
特別損失	401,240	537,407	2,941,260
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失△)	△3,335,063	△1,895,269	△960,945
法人税、住民税 及び事業税	61,262	57,335	158,094
法人税等調整額	△1,196,299	△5,619	617,239
少数株主利益(損失△)	△104,933	△59,125	△21,000
中間(当期)純利益(損失△)	△2,095,093	△1,887,860	△1,715,279
利益剰余金期首残高	△1,097,985	617,293	617,293
利益剰余金中間(当期) 期末(期末)残高	△3,193,079	△1,270,566	△1,097,985

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 2003.4.1~2003.9.30	前中間期 2002.4.1~2002.9.30	前期 2002.4.1~2003.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,543,103	8,773,389	1,626,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,766	△372,659	△1,077,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,355,709	△9,159,519	2,406,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	△743	△1,154
現金及び現金同等物の増減額	△4,094,913	△759,531	2,954,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,900,110	4,945,449	4,945,449
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,805,197	4,185,917	7,900,110

■事業領域別売上構成比(当中間期)



■売上高/当中間純損益

期首受注残高が前中間期比△2,277百万円27.1%減の6,126百万円であり、当中間期の受注高が同△3,929百万円17.5%減の18,478百万円となったことで、売上高は前中間期比△3,258百万円21.2%減の12,081百万円となりました。利益面では固定費を吸収できる売上規模に達していないことで、原価率は前中間期より上昇し、販売管理費を圧縮してはおりますが、営業損益は△2,933百万円の損失計上となりました。中間純損益につきましては、前中間期比207百万円の損失増の△2,095百万円となりました。

■キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が3,335百万円となりましたが、当中間期は前期末売掛債権の回収時期にあたるため、売上債権の減少が15,644百万円となり、仕入債務は2,754百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは9,543百万円の増加となりました(前年同期8,773百万円の増加)。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強で306百万円、GIS商品関連のコンテンツ整備等で845百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円の減少となりました(前年同期372百万円の減少)。(財務活動によるキャッシュ・フロー)

金融機関への借入金返済により、短期、長期借入金が12,000百万円減少し、財務活動におけるキャッシュ・フローは12,355百万円の減少となりました(前年同期9,159百万円の減少)。

単体財務諸表(要旨)

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 2003.9.30現在	前中間期 2002.9.30現在	前期 2003.3.31現在
【資産の部】			
流動資産	20,170,341	20,292,106	37,534,071
現金及び預金	2,907,928	3,584,889	6,958,404
受取手形	53,145	18,568	17,733
売掛金	11,386,600	12,503,284	25,877,182
たな卸資産	337,879	217,104	250,331
その他	6,049,252	4,100,758	4,933,112
貸倒引当金	△564,464	△132,498	△502,691
固定資産	20,383,524	21,430,991	19,225,985
有形固定資産	8,741,525	8,708,660	8,594,411
無形固定資産	4,074,614	4,535,088	4,549,414
投資その他の資産	7,567,384	8,187,242	6,082,159
繰延資産	34,500	—	46,000
資産合計	40,588,366	41,723,097	56,806,057
【負債の部】			
流動負債	18,940,801	18,369,227	35,537,651
買掛金	3,118,867	3,193,907	6,009,775
短期借入金	13,500,000	12,350,000	26,850,000
未払法人税等	49,507	45,372	87,757
その他	2,272,427	2,779,946	2,590,118
固定負債	7,928,832	9,220,080	6,637,285
長期借入金	2,550,000	5,200,000	1,200,000
その他	5,378,832	4,020,080	5,437,285
負債合計	26,869,634	27,589,308	42,174,936
【資本の部】			
資本金	8,758,481	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	7,474,470	7,474,470	7,474,470
利益剰余金	△2,053,633	△323,285	△518,953
其他有価証券評価差額金	547,956	△814,909	△84,425
自己株式	△1,008,543	△960,966	△998,452
資本合計	13,718,731	14,133,789	14,631,120
負債・資本合計	40,588,366	41,723,097	56,806,057

中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 2003.4.1~2003.9.30	前中間期 2002.4.1~2002.9.30	前期 2002.4.1~2003.3.31
売上高	11,351,679	13,718,046	36,333,935
売上原価	9,897,631	10,900,230	27,165,937
販売費及び一般管理費	3,614,973	3,699,994	7,227,380
営業利益(損失△)	△2,160,925	△882,179	1,940,617
営業外収益	171,971	163,576	335,596
営業外費用	282,925	292,309	641,997
経常利益(損失△)	△2,271,880	△1,010,912	1,634,216
特別利益	36,613	5,672	294,603
特別損失	337,511	593,587	3,164,926
税引前中間(当期)純利益(損失△)	△2,572,778	△1,598,827	△1,236,106
法人税、住民税及び事業税	40,650	39,795	79,590
法人税等調整額	△1,078,748	—	518,593
中間(当期)純利益(損失△)	△1,534,680	△1,638,622	△1,834,290
前期繰越利益	△518,953	1,315,336	1,315,336
中間(当期)未処分利益(損失△)	△2,053,633	△323,285	△518,953

● 会社概要

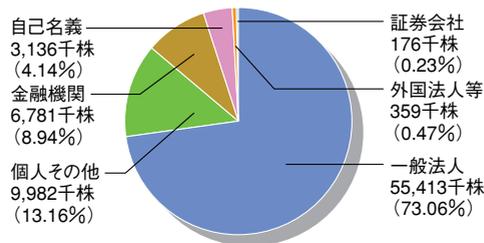
会社名 株式会社パスコ
住所 東京都目黒区東山1-1-2
設立 1949年7月15日
資本金 8,758,481,700円
事業内容 航空写真撮影・測量、地上測量、地理情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント
主な子会社 (株)環境情報技術センター／(株)パスコ道路センター／(株)都市環境整備センター／(株)パスコシステム技術センター／(株)GIS北海道／(株)GIS東京／(株)GIS北陸／(株)GIS九州／ESRIジャパン(株)など18社
従業員数 1,023人(単体)、1,508人(連結)
問い合わせ先 総務人事部 Tel03-5722-7603

● 役員

代表取締役会長	大嶽 貞夫	取締役	植本 輝紀
代表取締役社長	杉本 陽一	取締役	井上 誠
常務取締役	吉田 航	取締役	岩館 隆
常務取締役	深山 英房	取締役	門馬 直一
取締役	大塚 彰	常勤監査役	植園 弘良
取締役	金子 芳春	常勤監査役	横山 直人
取締役	郷右近 躋	監査役	菅野 豊
取締役	藤田 稔	監査役	加藤 幸司
取締役	岩松 俊男		
取締役	山口 宏之		

● 株式データ

- 会社が発行する株式の総数 202,030,995株
- 発行済株式の総数 75,851,334株
- 株主数 12,593名
- 所有者別株式数及び構成比率



● 大株主

	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
1.セコム株式会社	53,084	75.72
2.三菱商事株式会社	1,346	1.92
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,193	1.70
4.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,011	1.44
5.UFJ信託銀行株式会社	775	1.10
6.資産管理サービス信託銀行株式会社	547	0.78
7.三菱信託銀行株式会社	476	0.67

注)持株数は千株未満切り捨て、議決権比率は小数点第3位以下切り捨て。
 当社は自己株式3,136千株を保有しています。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (郵便番号137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、今期より日本経済新聞に掲載する決算公告 に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は当 社ホームページ(http://www.pasco.co.jp)によ ることとさせていただきます。

■ホームページのご紹介

当社では、「IR情報」はもちろん、「会社案内」や「新商品・サービス」のほか、どなたにもご利用いただける地図情報「いくとこガイド」などを閲覧いただけるホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.pasco.co.jp>



パスコホームページ



いくとこガイド
<http://www.ikutoko.com/>